

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月13日
【四半期会計期間】	第8期第2四半期 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
【会社名】	株式会社フージャースホールディングス
【英訳名】	Hoosiers Holdings
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 廣岡 哲也
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号
【電話番号】	03(3287)0704
【事務連絡者氏名】	専務取締役 伊久間 努
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号
【電話番号】	03(3287)0704
【事務連絡者氏名】	専務取締役 伊久間 努
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第2四半期 連結累計期間	第8期 第2四半期 連結累計期間	第7期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	34,007	29,249	85,231
経常利益 (百万円)	1,505	726	5,513
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,016	832	276
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	792	697	132
純資産額 (百万円)	44,472	42,438	42,827
総資産額 (百万円)	149,122	142,669	143,897
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	17.85	14.60	4.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	17.83	14.59	4.86
自己資本比率 (%)	29.3	29.3	29.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,727	4,487	16,110
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	718	1,515	670
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	758	52	10,159
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	22,303	25,361	31,348

回次	第7期 第2四半期 連結会計期間	第8期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	22.92	21.06

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎となる普通株式については、「役員株式給付信託」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式を控除する自己株式に含めております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（不動産投資事業）

当第2四半期連結累計期間において、連結子会社であった匿名組合開発51号は、匿名組合出資持分の売却により連結の範囲から除外しております。

また、当第2四半期連結累計期間において、株式会社シティインデックスイレブンスが、その他の関係会社に該当しました。

この結果、2020年9月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社25社、関連会社2社になりました。その他の関係会社は、1社となりました。

なお、第1四半期連結累計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、有価証券報告書の「事業等のリスク」において、新型コロナウイルスのリスクについても記載しておりますが、感染拡大及び長期化による事業への影響については、先行き不透明な要素が多いため、今後も注視してまいります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におきまして、契約戸数は638戸4区画3棟、引渡戸数は613戸3区画2棟、当第2四半期連結会計期間末の管理戸数は17,470戸となっております。その結果、当第2四半期連結累計期間における業績として、売上高29,249百万円（前年同四半期比14.0%減）、営業利益928百万円（前年同四半期比52.1%減）、経常利益726百万円（前年同四半期比51.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益832百万円（前年同四半期比18.2%減）を計上いたしました。

不動産開発事業、CCRC事業及び不動産投資事業においては、売買契約成立時ではなく顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により四半期ごとの売上高に偏りが生じる傾向があります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、2020年4月1日より、グループ内の分譲事業（マンション分譲・戸建分譲）の一層の強化及び効率化を目的とした組織再編に伴い、「戸建・アパート事業」を廃止し、戸建住宅の開発においては「不動産開発事業」へ、アパートの開発においては「不動産投資事業」での経営管理を行う変更をいたしました。前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当該変更後の区分による数値を用いています。

#### ( ) 不動産開発事業

当第2四半期連結累計期間におきまして、「デュオヒルズ日根野ザ・プレミアム」「デュオヒルズ大府ザ・レジデンス」「デュオヴェール札幌北大前グレイス」などマンション442戸の引渡、「デュオアベニュー上北沢ガーデン」「デュオアベニュー八王子」など戸建住宅60戸の引渡等により、売上高20,258百万円（前年同四半期比11.9%減）、営業利益1,210百万円（前年同四半期比21.4%減）を計上いたしました。

#### ( ) CCRC事業

当第2四半期連結累計期間におきまして、「デュオセーヌ相模原上溝駅前」などマンション103戸の引渡等により、売上高4,235百万円（前年同四半期比58.6%増）、営業利益37百万円（前年同四半期は営業損失224百万円）を計上いたしました。

#### ( ) 不動産投資事業

当第2四半期連結累計期間におきまして、売上高2,009百万円（前年同四半期比52.0%減）、営業損失261百万円（前年同四半期は営業利益357百万円）を計上いたしました。

##### 不動産売上高

たな卸資産の売却により、売上高660百万円（前年同四半期比75.3%減）を計上いたしました。

##### 賃貸収入

保有収益物件の安定稼働により、売上高1,217百万円（前年同四半期比10.5%減）を計上いたしました。

#### ( ) 不動産関連サービス事業

当第2四半期連結累計期間におきまして、売上高2,716百万円（前年同四半期比33.9%減）、営業損失142百万円（前年同四半期は営業利益118百万円）を計上いたしました。

##### マンション管理収入

マンション管理において、「デュオヒルズ日根野ザ・プレミアム」「デュオヒルズ大府ザ・レジデンス」「デュオヴェール札幌北大前グレイス」等の管理受託を新たに開始し、売上高883百万円（前年同四半期比9.6%増）を計上いたしました。

##### スポーツクラブ運営収入

スポーツクラブの運営においては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため一部店舗の休業等を行いながら、売上高1,426百万円（前年同四半期比34.5%減）を計上いたしました。

#### ホテル運営事業収入

ホテル運営事業において、「ザ・ツーリストホテル&カフェ秋葉原」を新たにオープンし、売上高98百万円（前年同四半期比66.8%減）を計上いたしました。

スポーツクラブ及びホテル運営事業については、政府による「緊急事態宣言」を受け、4月以降、一部店舗の休業等を行いました。臨時休業期間中に各店舗で発生した固定費については、新型コロナウイルス感染症拡大による損失として特別損失に計上しております。

#### ( ) その他

PFI事業により、売上高29百万円（前年同四半期比30.9%減）、営業損失4百万円（前年同四半期は営業利益4百万円）を計上いたしました。

#### 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末におきまして、事業進捗に伴う建築費の支払い等により、資産合計が142,669百万円（前連結会計年度末比0.9%減）、負債合計が100,231百万円（前連結会計年度末比0.8%減）、純資産合計が42,438百万円（前連結会計年度末比0.9%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におきまして、主にたな卸資産の増加、営業投資有価証券の増加に伴う営業活動によるキャッシュ・フローの減少により、現金及び現金同等物が5,986百万円減少し、その残高が25,361百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### ・ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動において減少した資金は、4,487百万円（前年同四半期は3,727百万円の減少）となりました。これは主として、たな卸資産の増加、営業投資有価証券の増加等によるものであります。

##### ・ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動において減少した資金は、1,515百万円（前年同四半期は718百万円の増加）となりました。これは主として、有形及び無形固定資産の取得による支出によるものであります。

##### ・ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動において増加した資金は、52百万円（前年同四半期は758百万円の減少）となりました。これは主として、長期借入れによる収入によるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績  
売上実績

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	前年同四半期比 (%)
セグメントの名称	売上高 (百万円)	売上高 (百万円)	
( ) 不動産開発事業			
不動産売上高	22,924	20,177	88.0
その他収入	76	80	104.8
不動産開発事業合計	23,000	20,258	88.1
( ) C C R C 事業			
不動産売上高	2,573	3,965	154.1
その他収入	96	270	278.8
C C R C 事業合計	2,670	4,235	158.6
( ) 不動産投資事業			
不動産売上高	2,677	660	24.7
賃貸収入	1,360	1,217	89.5
その他収入	145	131	90.5
不動産投資事業合計	4,183	2,009	48.0
( ) 不動産関連サービス事業			
マンション管理収入	806	883	109.6
スポーツクラブ運営収入	2,176	1,426	65.5
その他収入	1,127	406	36.1
不動産関連サービス事業合計	4,109	2,716	66.1
( ) その他事業	42	29	69.1
合計	34,007	29,249	86.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
3 不動産開発事業、C C R C 事業及び不動産投資事業においては、売買契約成立時ではなく顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により四半期ごとの売上高に偏りが生じる傾向があります。

## 販売実績

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)			
	期初契約数	期中契約数	期中引渡数	期末契約残
	取扱高	取扱高 (前年同四半期比)	取扱高 (前年同四半期比)	取扱高 (前年同四半期比)
不動産 開発事業	575戸 - 区画 - 棟 21,127 百万円	660戸 1区画 - 棟 24,191 百万円 (109.3 %)	623戸 1区画 - 棟 22,924 百万円 (221.1 %)	612戸 - 区画 - 棟 22,395 百万円 (56.8 %)
CCRC事業	136戸 - 区画 - 棟 5,797 百万円	139戸 - 区画 - 棟 5,216 百万円 (98.1 %)	72戸 - 区画 - 棟 2,573 百万円 (77.5 %)	203戸 - 区画 - 棟 8,440 百万円 (278.4 %)
不動産 投資事業	3戸 - 区画 - 棟 89 百万円	16戸 - 区画 8棟 4,753 百万円 (84.7 %)	16戸 - 区画 6棟 2,677 百万円 (122.4 %)	3戸 - 区画 2棟 2,165 百万円 (60.5 %)
合計	714戸 - 区画 - 棟 27,014 百万円	815戸 1区画 8棟 34,162 百万円 (103.3 %)	711戸 1区画 6棟 28,175 百万円 (177.5 %)	818戸 - 区画 2棟 33,001 百万円 (71.7 %)

区分	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)			
	期初契約数	期中契約数	期中引渡数	期末契約残
	取扱高	取扱高 (前年同四半期比)	取扱高 (前年同四半期比)	取扱高 (前年同四半期比)
不動産 開発事業	719戸 - 区画 - 棟 26,430 百万円	516戸 4区画 - 棟 22,404 百万円 (92.6 %)	502戸 3区画 - 棟 20,177 百万円 (88.0 %)	733戸 1区画 - 棟 28,656 百万円 (128.0 %)
CCRC事業	238戸 - 区画 - 棟 9,383 百万円	112戸 - 区画 - 棟 4,351 百万円 (83.4 %)	103戸 - 区画 - 棟 3,965 百万円 (154.1 %)	247戸 - 区画 - 棟 9,769 百万円 (115.8 %)
不動産 投資事業	2戸 - 区画 - 棟 82 百万円	10戸 - 区画 3棟 906 百万円 (19.1 %)	8戸 - 区画 2棟 660 百万円 (24.7 %)	4戸 - 区画 1棟 328 百万円 (15.2 %)
合計	959戸 - 区画 - 棟 35,896 百万円	638戸 4画 3棟 27,661 百万円 (81.0 %)	613戸 3区画 2棟 24,803 百万円 (88.0 %)	984戸 1区画 1棟 38,755 百万円 (117.4 %)

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取扱高は、マンション及び戸建住宅等の税抜販売価格の総額であり、共同事業物件におきましては、出資割合を乗じたのち小数点以下の端数を切り捨てた戸数及び取扱高を記載しております。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	57,554,275	57,554,275	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	57,554,275	57,554,275	-	-

(注) 権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年9月30日	-	57,554,275	-	15,882	-	-



## (5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社シティインデックスイレブ ンス	東京都渋谷区東3-22-14	19,153,500	33.36
廣岡 哲也	東京都千代田区	5,060,000	8.81
DAIWA CM SINGAPORE LTD-NOMINEE HIROOKA TETSUYA (常任代理人 大和証券株式会 社)	7 STRAITS VIEW MARINA ONE EAST TOWER. #16-05 AND #16-06 SINGAPORE 018936 (東京都千代田区丸の内1-9-1)	3,362,700	5.86
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,283,200	3.98
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1-8-12	1,761,650	3.07
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,310,000	2.28
株式会社ティ・エイチ・ワン	東京都豊島区目白3-10-22	1,000,000	1.74
株式会社日本カストディ銀行(信託 口5)	東京都中央区晴海1-8-12	833,500	1.45
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 みずほ銀行決済営業 部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1 品川インター シティA棟)	635,134	1.11
株式会社長谷工コーポレーション	東京都港区芝2-32-1	576,000	1.00
計	-	35,975,684	62.66

(注) 1 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式のうち、当該会社の信託業務に係る株式数は、410,550株であります。なお、四半期連結財務諸表においては自己株式として表示しております。

2 上記のほか、自己株式が146,930株あります。

3 廣岡哲也氏は、自己及び「DAIWA CM SINGAPORE LTD-NOMINEE HIROOKA TETSUYA」の名義をもって総株主等の議決権の100分の10以上の議決権を保有している主要株主であります。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 146,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,403,100	574,031	-
単元未満株式	普通株式 4,275	-	-
発行済株式総数	57,554,275	-	-
総株主の議決権	-	574,031	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、「役員株式給付信託」制度の信託財産として、株式給付信託が所有する当社株式410,500株(議決権4,105個)が含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式30株及び株式給付信託が所有する当社株式50株が含まれております。

## 【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フージャース ホールディングス	東京都千代田区 丸の内2-2-3	146,900	-	146,900	0.26
計	-	146,900	-	146,900	0.26

(注) 「役員株式給付信託」制度の導入に伴い処分を行った、当該株式給付信託が所有する当社株式410,550株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	31,736	25,745
売掛金	607	517
商品	38	39
販売用不動産	25,888	26,725
仕掛販売用不動産	50,283	51,275
営業投資有価証券	1,671	3,300
前払費用	2,147	2,043
その他	2,376	2,299
貸倒引当金	16	14
流動資産合計	114,734	111,933
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,930	11,613
機械装置及び運搬具(純額)	170	159
工具、器具及び備品(純額)	288	313
土地	11,048	11,043
建設仮勘定	562	84
有形固定資産合計	21,999	23,214
無形固定資産		
のれん	191	185
その他	549	541
無形固定資産合計	741	726
投資その他の資産	6,394	6,782
固定資産合計	29,135	30,724
繰延資産	28	12
資産合計	143,897	142,669
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,114	1,248
短期借入金	9,362	12,487
1年内償還予定の社債	622	592
1年内返済予定の長期借入金	22,875	28,259
未払法人税等	1,551	258
前受金	4,411	4,910
賞与引当金	354	337
アフターサービス引当金	182	38
その他	4,820	3,759
流動負債合計	45,294	51,891
固定負債		
社債	4,210	3,929
長期借入金	47,849	40,741
繰延税金負債	921	924
退職給付に係る負債	125	128
役員株式給付引当金	223	223
資産除去債務	480	478
その他	1,965	1,913
固定負債合計	55,776	48,340
負債合計	101,070	100,231

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,882	15,882
利益剰余金	26,655	26,453
自己株式	311	311
株主資本合計	42,226	42,024
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	60
為替換算調整勘定	114	282
その他の包括利益累計額合計	114	221
新株予約権	0	0
非支配株主持分	714	635
純資産合計	42,827	42,438
負債純資産合計	143,897	142,669

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	34,007	29,249
売上原価	26,507	23,475
売上総利益	7,499	5,773
販売費及び一般管理費	15,559	14,844
営業利益	1,939	928
営業外収益		
受取利息	35	33
受取配当金	64	10
解約金収入	39	73
為替差益	64	44
補助金収入	-	132
投資事業組合運用益	52	117
その他	41	17
営業外収益合計	298	430
営業外費用		
支払利息	481	516
支払手数料	133	50
株式交付費償却	15	15
持分法による投資損失	69	37
その他	32	13
営業外費用合計	733	632
経常利益	1,505	726
特別利益		
固定資産売却益	6	-
投資有価証券売却益	3	1
債権譲渡益	-	475
特別利益合計	9	476
特別損失		
固定資産除却損	1	-
新型コロナウイルス感染症拡大による損失	-	264
特別損失合計	1	264
税金等調整前四半期純利益	1,513	938
法人税、住民税及び事業税	459	204
法人税等調整額	54	75
法人税等合計	514	129
四半期純利益	998	808
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	18	23
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,016	832

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	998	808
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	60
為替換算調整勘定	206	176
持分法適用会社に対する持分相当額	0	4
その他の包括利益合計	206	111
四半期包括利益	792	697
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	819	724
非支配株主に係る四半期包括利益	27	27

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,513	938
減価償却費	602	588
株式交付費償却	15	15
のれん償却額	6	6
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	3
賞与引当金の増減額(は減少)	34	17
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1	3
アフターサービス引当金の増減額(は減少)	-	143
受取利息及び受取配当金	99	44
支払利息	481	516
持分法による投資損益(は益)	69	37
為替差損益(は益)	64	44
売上債権の増減額(は増加)	158	89
たな卸資産の増減額(は増加)	1,807	2,006
営業投資有価証券の増減額(は増加)	1,268	1,669
前払費用の増減額(は増加)	339	90
仕入債務の増減額(は減少)	2,564	135
未収消費税等の増減額(は増加)	592	208
未払消費税等の増減額(は減少)	110	1,139
前受金の増減額(は減少)	383	498
預り金の増減額(は減少)	135	108
その他	1,319	90
小計	309	2,555
利息及び配当金の受取額	99	8
利息の支払額	489	493
法人税等の還付額	275	8
法人税等の支払額	3,304	1,455
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,727	4,487
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	442	1,808
有形固定資産の売却による収入	6	-
投資有価証券の取得による支出	17	393
投資有価証券の売却による収入	15	1
投資有価証券からの分配による収入	1,248	310
貸付けによる支出	201	149
貸付金の回収による収入	127	52
その他	19	471
投資活動によるキャッシュ・フロー	718	1,515



(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	144	3,142
長期借入れによる収入	19,234	12,770
長期借入金の返済による支出	19,394	14,420
社債の償還による支出	361	311
非支配株主からの払込みによる収入	430	5
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	13	-
配当金の支払額	745	1,032
その他	81	101
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>758</b>	<b>52</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>42</b>	<b>37</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,809	5,986
現金及び現金同等物の期首残高	26,112	31,348
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,303	25,361

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間において、連結子会社であった匿名組合開発51号は、匿名組合出資持分の売却により連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(役員株式給付信託)

当社は、2016年6月25日開催の株主総会決議に基づき、2016年8月10日より、取締役(社外取締役を除く)及び当社のグループ会社の取締役(以下、「取締役等」という。)に対する業績連動型株式報酬制度として「役員株式給付信託」(以下、「本信託」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本信託の導入に際し、「取締役株式給付規程」を制定しております。当社は、制定した取締役株式給付規程に基づき、将来給付する株式を予め取得するために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しました。

本信託は、取締役株式給付規程に基づき、取締役等にポイントを付与し、そのポイントに応じて、取締役等に株式を給付する仕組みです。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、220百万円及び410,550株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
投資その他の資産	5百万円	4百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要項目

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
販売促進費	1,244百万円	975百万円
人件費	1,510百万円	1,601百万円
賞与引当金繰入額	245百万円	254百万円
退職給付費用	44百万円	46百万円
貸倒引当金繰入額	3百万円	3百万円
アフターサービス引当金繰入額	-百万円	2百万円

2 季節的変動性

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

不動産開発事業、CCR事業及び不動産投資事業においては、売買契約成立時ではなく顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により四半期ごとの売上高に偏りが生じる傾向があります。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	22,303百万円	25,745百万円
拘束性預金	- 百万円	383百万円
現金及び現金同等物	22,303百万円	25,361百万円

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会(注)	普通株式	745	13.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

(注) 2019年6月26日定時株主総会決議の配当金の総額には、「役員株式給付信託」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金5百万円を含んでおります。

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月7日 取締役会(注)	普通株式	975	17.00	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員株式給付信託」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金6百万円を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会(注)	普通株式	1,033	18.00	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

(注) 2020年6月25日定時株主総会決議の配当金の総額には、「役員株式給付信託」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金7百万円を含んでおります。

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月12日 取締役会(注)	普通株式	344	6.00	2020年9月30日	2020年12月7日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員株式給付信託」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	不動産 開発事業	CCRC 事業	不動産 投資事業	不動産関連 サービス事業	その他事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	23,000	2,670	4,183	4,109	42	34,007	-	34,007
セグメント間の 内部売上高又は振替高	48	108	130	111	-	400	400	-
計	23,049	2,779	4,313	4,221	42	34,407	400	34,007
セグメント利益又は損失( )	1,540	224	357	118	4	1,796	143	1,939

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額は、各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)の損益であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	不動産 開発事業	CCRC 事業	不動産 投資事業	不動産関連 サービス事業	その他事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	20,258	4,235	2,009	2,716	29	29,249	-	29,249
セグメント間の 内部売上高又は振替高	27	63	139	139	-	371	371	-
計	20,285	4,299	2,149	2,856	29	29,620	371	29,249
セグメント利益又は損失( )	1,210	37	261	142	4	840	88	928

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去 21百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)の損益109百万円であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

2020年4月1日より、グループ内の分譲事業(マンション分譲・戸建分譲)の一層の強化及び効率化を目的とした組織再編に伴い、「戸建・アパート事業」を廃止し、戸建住宅の開発においては「不動産開発事業」へ、アパートの開発においては「不動産投資事業」での経営管理を行う変更をいたしました。前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当該変更後の区分による数値を用いています。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	17円85銭	14円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,016	832
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,016	832
普通株式の期中平均株式数(株)	56,970,346	56,996,795
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	17円83銭	14円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	68,043	51,809
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 「役員株式給付信託」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

また、1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において410,550株であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

第8期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)中間配当について、2020年11月12日開催の取締役会において、2020年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	344百万円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年12月7日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

株式会社フージャースホールディングス  
取締役会 御中

海南監査法人  
東京都渋谷区

指定社員 公認会計士 溝口 俊一  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 畑中 数正  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フージャースホールディングスの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フージャースホールディングス及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、



四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。